

目的

高知県幡多郡黒潮町は、内閣府が公表した南海トラフ巨大地震による津波高想定において、全国最大となる34mの津波の襲来が想定されている。同町では、沿岸部に多くの住民が居住しており、人的被害の軽減には迅速な避難が不可欠だが、近隣に避難場所が無いエリアが存在し、また、高齢者が多いといった地域特性もあり、徒歩による避難だけでは限界がある。

このような状況の中、本調査では、同町大方地区において、避難路整備等の津波避難施設の整備・維持管理等に関する官民連携手法について検討する。

施設の概要

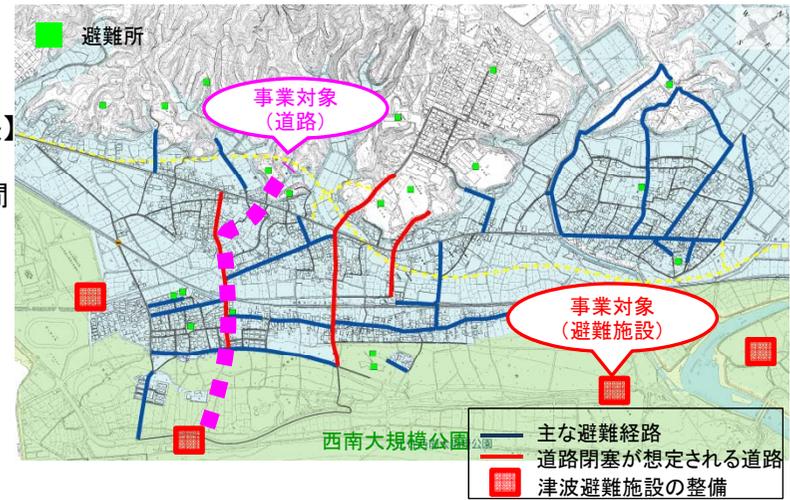
対策事業の概要 :

【地域住民・来訪者避難を支援】

- 津波避難施設:4基
- ⇒避難タワー型:平常時に民間利用想定
- ⇒事業費:約16億円

【防災公園へのアクセス道路】

- 新規アクセス道路:約1.5km
- ⇒事業費:約10億円



目次

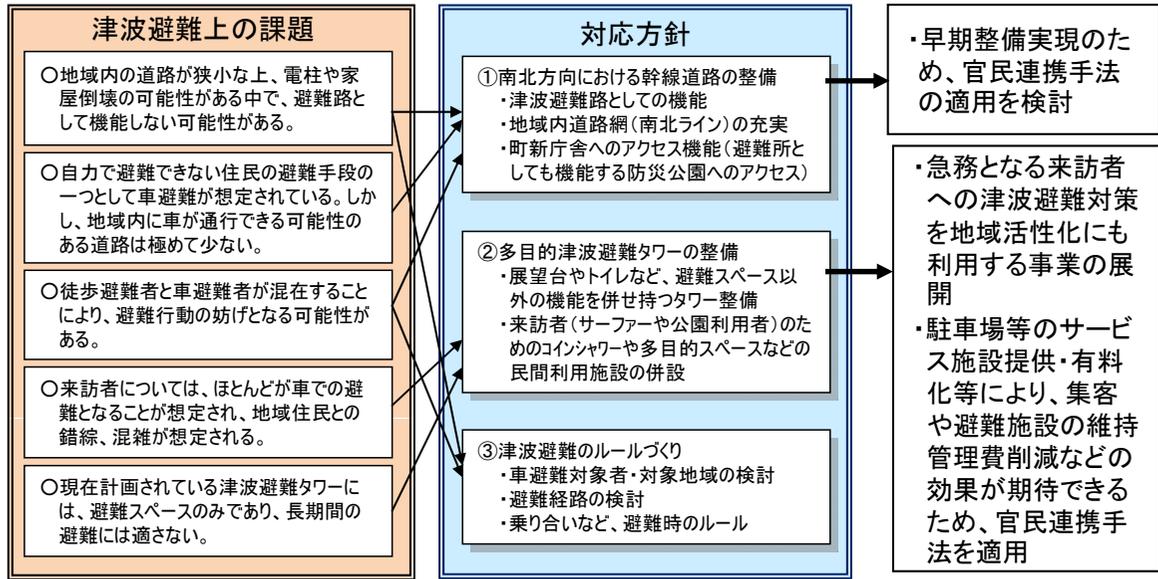
1. 業務概要
2. 黒潮町における津波被害想定と避難に関する現状
3. 実情に即した津波避難のあり方の調査・分析
4. 官民連携事業実施の検討

これまでの経緯

- 平成24年3月 内閣府による、南海トラフの巨大地震の震度分布・津波高の公表
- 平成25年 黒潮町において、ハード対策(避難道路や避難タワー)の整備を検討中
- 平成25年 同の全4千6百世帯を対象に、世帯ごとの避難場所や避難経路を整理した「避難カルテ」を作成中
- 平成25年12月 地域住民、国(中村河川国道)、高知県、黒潮町、学識経験者による検討会の設立

結論

1. 津波避難上の課題から導き出した津波避難対策の対応方針
大方地区における津波避難上の課題に対する対応方針を以下に示す。



結論(続き)

2. 本事業における官民連携事業手法の検討 以下の3つの手法から、今後実施する事業スキームを選定する予定

	第1事業スキーム案(PFI)	第2事業スキーム案(DBO)	第3事業スキーム案(指定管理/包括委託)
	施設整備もまとめて事業者が発注		道路管理を事業者が発注(従来型の手法で実施)
事業スキーム概要			
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI方式で津波避難施設等の設計から維持管理・運営までを一括で発注 ・避難施設の維持管理とともに、空間スペースを民間に貸し出すことで、平常時の民間の収益事業を即し、収益事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・DBO方式で設計から維持管理・運営までを一括で発注 ・避難施設の維持管理とともに、空間スペースを民間に貸し出すことで、平常時の民間の収益事業を即し、収益事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・公の施設である避難施設、道路の管理を指定管理者に委任、又は民間事業者に包括的に委託 ・平常時の民間の収益事業展開により得られた資金がある場合には、避難施設の管理のサービス対価として充当
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・整備段階からの参画により、効率的な維持管理や施設の民間活用を想定した柔軟な整備が実現可能 ・公共は支払が平準化されるため、事業実施しやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理/包括委託に比べ、整備段階からの参画により、維持管理を含めた効率化が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理期間/維持管理契約期間が短く、民間企業の参入障壁は低くなる。維持管理発注事例も多い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・他の方式に比べ、事業までの手続きが煩雑で提案にも手間がかかり、地元企業への参入障壁が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・設計・施工、運営段階における金融機関によるモニタリング機能が働かない 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設と管理を別に実施するため、維持管理の効率化の余地は小さい。
適用課題	<ul style="list-style-type: none"> ・詳細な検討により、SPCの設立および運営及び資金調達に関わるコストと事業費を比較し、SPCを設立しないでJV等による形態の検討も実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業モニタリングの適切な実施 ・地域事業者の参入可能性の詳細検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業モニタリングの適切な実施 ・事業規模の適正化と効果の検討

事業化に向けた今後の展望

	今後の課題と対応項目	今後のスケジュール
1. 津波避難計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・カルテ更新等による避難計画見直し、地区防災計画作成と避難訓練 	平成26年度以降継続実施
2. 津波避難施設・アクセス道路の整備・維持管理に関する官民連携手法の導入可能性の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・津波避難施設の事業規模・内容の具体化 ・アクセス道路の事業規模・事業主体・内容の具体化 ・官民連携手法の導入可能性に向けた検証 	平成26年度以降継続実施